

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

施策No	111		
施策名	活力ある商業・鉱工業の振興		
関係課	産業政策課、企業誘致課、観光推進課		

1. 進行管理

(1) 指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

	指標	単位	実績値				見込値	目標値	最終年度（R7）の目標値達成見込	R6年度の実績説明・考察 及びR7目標値達成見込判断の理由
			R2	R3	R4	R5				
a	市内事業者の倒産件数	件	4	8	5	7	10	14	5	④現在の想定では目標達成が困難
b	有効求人倍率	倍	0.74	0.84	0.95	0.93	0.98	1.00	1.00	③新たな取り組み等により目標達成の可能性あり
c	仕事をするうえでの環境に満足している市民の割合	%	34.6	17.2	33.0	30.0	32.8	33.0	38.0	④現在の想定では目標達成が困難
d	起業届出件数（本社市内）	件	114	98	166	102	93	118	118	③新たな取り組み等により目標達成の可能性あり

(2) 構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。

①施策関連区分A（実施計画事業）

【効果が上がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			効果説明		
				R4	R5	R6	R4	R5	R6
1	リカレント教育推進事業	講座で学んだことを仕事に活かせる回答した人の割合	%		70	76	0	930	1,001
		セミナー修了者数	人		22	28			
7	働きやすい職場づくり啓発事業	参加企業数	社	22	31	33	14	0	18
33	求人情報誌作成事業	新卒者内定率(市内高校)	%	93.0	95.0	96.0	761	440	475
37	起業家支援事業	創業塾の参加者数	人	68	43	53	400	400	500
38	チャレンジフロア管理運営事業	まちなかに開業した店舗数（利用者）	店舗	0	0	1	0	0	0
37	起業家支援事業	創業塾の参加者数	人	68	43		400	400	500

【効果が下がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			効果説明		
				R4	R5	R6	R4	R5	R6
2	産業財産権取得支援事業	産業財産権出願件数	件	2	6	4	179	340	467
3	産業振興基本計画推進事業	産業財産権出願企業数	企業	2	5	4	983	1,841	0
		展示会等への参加企業数	企業	9	8	5			
8	販路拡大チャレンジ支援事業	展示会出展日数	日	23	21	15	1,973	1,998	1,315
		展示会出展者数	社	9	8	5			
9	両毛地区勤労者福祉共済会参画事業	加入事業所数	社	885	860	839	9,701	9,701	9,748
		加入会員数	人	9,867	9,828	9,615			
34	合同就職面接会開催事業	求人面接会等採用となった人数	人	8	22	19	38	40	40
40	特定創業者フォローアップ事業	特定創業者	人	12	13	11	855	1,182	940

②施策関連区分B（実施計画事業以外）

【効果が上がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			効果説明		
				R4	R5	R6	R4	R5	R6
10	勤労者会館運営事業	利用件数	件	462	491	512	6,016	8,889	8,008
12	ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業	利用事業所数	社	18	10	15	200	200	200
17	佐野市あそ商工会支援事業	会員事業所数/市内事業所数	%	12.5	12.9	13.1	8,910	8,910	8,910
23	産業振興貢献企業表彰式開催事業	表彰企業数	社	8	8	9	0	137	156
29	栃木県中小企業団体中央会参画事業	市内会員数/県内会員数	%	5.9	6.1	6.2	133	133	133

【効果が下がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			効果説明		
				R4	R5	R6	R4	R5	R6
13	安佐商工業振興対策協議会参画事業	会員事業所数/市内事業所数	%	48	51	50	100	250	250
15	技能検定合格者顕彰式開催事業	対象となる技能検定合格者	人	37	29	15	272	200	107
19	佐野市中小企業融資振興会運営事業	融資実行を受けた中小企業者数	件	258	223	199	53	48	44
20	佐野商工会議所支援事業	会員事業所数/市内事業所数	%	35.9	38.1	36.7	5,850	5,850	5,850
21	佐野商店連合会運営支援事業	会員事業所数/佐野地区商店数	%	3.4			1,000	1,280	1,280
		会員事業所数/市内商店数	%			2.7			
22	佐野労働基準協会支援事業	労務安全講習会の開催回数	回	10	12	10	100	100	100
25	中小企業退職金共済制度加入促進事業	加入事業所数	社	375	373	365	1,952	2,137	1,996
		加入従業員数	人	3,141	3,269	3,175			
36	佐野地区雇用協会支援事業	雇用関係講習会等の開催回数	回	2	2	2	100	100	100
		雇用関係講習会等の参加者数	人	118	136	121			
41	壱番館公衆トイレ維持管理事業	地域市街地(葛生)における定住人口	人	1,868	1,809	1,760	1,014	1,1	

(4) 令和6年度行政経営方針の取組状況

①令和6年度行政経営方針

- ・企業が望む現役世代のスキルアップに向けたリカレント教育を継続して実施するとともに、県や商工団体と連携し、創業・就業機会の推進に向け、若者、女性、高齢者向けのリカレント教育セミナー等の充実を図る。
- ・企業のワークライフバランスの実現を目指し、市内事業所に対しモバイルワークの導入、促進に向けた「新しい働き方」の周知・啓発を図る。
- ・コロナ関連融資の返済やエネルギー価格、原材料価格の上昇に伴う物価高騰により深刻な影響の広がりが懸念されることから、事業者が利用しやすい市制度融資を継続し、事業資金の円滑な借り入れを支援する。
- ・市内事業者の安定経営に向け、既存の各種補助制度の適切な活用を促すとともに、今後広がりを増す脱炭素経営やいわゆる「2024年問題」への対応に向けた適切な支援対策を国・県の動向を注視しつつ、商工団体と連携し対応策を検討する。
- ・創業支援等事業計画に基づき、起業・創業希望者に対し制度融資の案内や創業塾等による経営相談、コワーキングスペース等の市内に整備されたワークスペースの活用を促しながら、関係者間のネットワークを活用した新しい働き方の促進を図るとともに市内事業者の事業承継に向けた取組を検討する。
- ・関係機関や市内事業所等と連携し、合同就職面接会の開催やU-I-Jターン就職のマッチングに向けた求人情報の充実、並びに求職者の人材育成などに取り組む。
- ・将来を担う高校生・短大生等に対し、本市の鉱工業など地域資源を活用した地場産業の情報発信を積極的に行い、風土・産業・歴史等の魅力を伝えることで郷土愛の醸成を図り、本市での就職につなげる。

②令和6年度行政経営方針の取組状況

- ・年2回実施のリカレント教育については、ChatGPTの基本的な使い方および集客のためのインスタグラムフォロワーの増やし方の講演内容で8月8、9日に開催し、受講者は20名、2回目のセミナーを2月15・16日に開催し、受講者は11名であった。
- ・「新しい働き方」および「働きやすい職場づくり」に向けた講演会を実施し、先進企業の表彰と従業員が働き続けられる職場環境整備に対し、労働条件等の制度の啓発等を行った。市内企業（従業員10名以上）488社へ開催通知を発送し、31事業者出席。
- ・事業資金の円滑な借り入れを支援するため、事業者が利用しやすい市制度融資の取扱に努めた。
- ・ゼロカーボンシティの推進に向け、市制度融資の佐野市産業振興支援資金にカーボンニュートラル推進支援枠を新設した。
- ・創業支援等事業計画に基づき、創業・起業希望者に対し、ワンストップ窓口による支援を行った。商工会議所主催の「創業塾」において市内のワークスペースやまちなかでの空き店舗補助金等の説明を行った。事業承継に対し、県の事業承継・引継ぎセンターと連携しながら支援の方策を協議した。
- ・地元就職を促進するため、ハローワークとの共催による合同就職面接会を実施するとともに、地元事業者の情報発信に向け、雇用協会と連携しながら求人情報誌を作成し高校・大学への配布およびHPによる発信を行った。
- ・地元就職の促進に向け、高校で実践している取組みの視察や就職担当教員との意見交換を行い、今後必要となる地元就職に向けた取組みの検討を行った。

2. 課題と次年度（令和8年度）の取組

（1）課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>

- ①プレミアム付き商品券などの実施方法、及びDXによる経済振興策の検討
- ②地域経済の動向を注視しながら、市内事業者の経営安定に向けた、社会情勢の変化に対応可能な支援制度の構築
- ③商工団体と連携し、地元経済の活性化につながる創業に向けた支援策の検討
- ④地元企業の販路拡大に向けた海外展開への意向確認と支援
- ⑤地元企業の人材確保を図るため、地元事業者の積極的なPRの機会の提供と情報発信

（2）課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定

- ①今年度はプレミアム付き商品券をデジタル地域通貨を活用して実施することとし、導入に向けた事業者選定を5月に行った。今年度下半期の実施に向けた準備を引き続き行う。
- ②事業資金の円滑な借り入れを支援するため、事業者が利用しやすい市制度融資を継続している。また、ゼロカーボンシティの推進に向け、R6から新設したカーボンニュートラル推進支援枠の融資の実行と周知を行う。環境認証取得の支援制度を開始した。
- ③商工会議所、商工会が掲げる「創業するなら佐野で」を推進するため、「創業塾」への支援の充実を行う。創業支援ネットワークを活用し、高校生に対するビジネスプランセミナー等を開催予定。
- ④市内企業の海外への販路拡大に対する意向調査に向け、商工会議所との連携した取組みができるか協議を行う。外国人材活用の状況及び意向調査を行う。また、佐野市国際化推進戦略会議において関係事業者との意見交換を行った。

（3）次年度（令和8年度）の取組（案）

- ①デジタル地域通貨の更なる浸透を図るためにキャンペーンを実施する。また、デジタル地域通貨の活用に向け、府内各課で参入可能な事業について意見交換を実施する。
- ②引き続き、市内事業者の経営安定に向けた市制度融資及び補助を実施する。事業者の環境経営が社会から求められつつある流れを受け、環境認証取得の支援制度を推し進める。
- ③特定創業支援事業に対応し、特定創業者フォローアップ補助を実施する。引き続き創業支援ネットワークによる創業支援を実施する。また創業希望者を対象とした講座等を開催し、市内での創業促進、及び空き店舗の活用を図る。加えて高校生に対するセミナー等を継続する。
- ④佐野市国際化推進戦略の策定に基づき、市内事業所の海外への販路拡大や海外進出、外国人材活用の状況及び意向調査結果を踏まえた取り組み、クリケットを活用した海外、特にインドとの経済交流に向けた取組みを進める。
- ⑤市内事業所の求人情報発信のためのデジタルマップを構築し、若年層への周知を図る。